

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	107
連結損益計算書	108
連結キャッシュ・フロー計算書	109
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	110
・表示方法の変更	113
・注記事項	114
連結附属明細書	119

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,249,743,749	運営費交付金債務	9,085,007,914
有価証券	14,765,139,400	買掛金	49,768
業務未収金	82,601,320	未払金	618,951,450
貸倒引当金	△ 11,000	未払費用	155,318,677
	82,590,320	未払法人税等	7,088,800
プログラム譲渡債権	20,987,094	前受金	846,606,000
貸倒引当金	△ 12,214,094	預り金	15,869,672
	8,773,000	前受収益	7,949,630
前払費用	179,685,119	短期リース債務	15,019,688
未収金	439,339,064	引当金	
未収収益	9,007,078	賞与引当金	18,644,203
その他流動資産	101,150	流動負債合計	10,770,505,802
流動資産合計	17,734,378,880		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物及び構築物	1,849,537,747	資産見返運営費交付金	468,514,677
減価償却累計額	△ 1,132,459,379	資産見返補助金等	2,088,109
	717,078,368	資産見返寄附金	36,283,891
車両運搬具	7,018,049		506,886,677
減価償却累計額	△ 3,905,817	預り保証金	16,524,760
	3,112,232	長期預り寄附金	479,061,517
工具器具備品	1,274,341,439	長期リース債務	27,020,146
減価償却累計額	△ 529,130,859	引当金	
	745,210,580	退職給付引当金	242,861,488
有形固定資産合計	1,465,401,180	保証債務損失引当金	132,632,297
2 無形固定資産			375,493,785
電話加入権	483,752	固定負債合計	1,404,986,885
ソフトウェア	1,735,803,018	負債合計	12,175,492,687
ソフトウェア仮勘定	74,768,400		
無形固定資産合計	1,811,055,170	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本金	20,840,961,877
投資有価証券	2,810,203,743	II 資本剰余金	△ 2,780,518,276
関係会社株式	3,508,673,016	III 連結剰余金	△ 2,941,089,448
長期前払費用	16,773,091	IV その他有価証券評価差額金	14,561,440
破産更生債権等	279,372,739	V 少数株主持分	345,778,400
貸倒引当金	△ 279,372,739	純資産合計	15,479,693,993
	0		
敷金・保証金	308,701,600		
投資その他の資産合計	6,644,351,450		
固定資産合計	9,920,807,800		
資 産 合 計	27,655,186,680	負債及び純資産合計	27,655,186,680

連結損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	3,454,638,097	
情報セキュリティ評価・認証業務費	155,257,948	
信用保証業務費	21,381,971	
情報処理技術者試験業務費	2,264,717,299	
人材育成業務費	66,929,762	
一般管理費	1,178,490,283	
財務費用		
支払利息	94,846	
持分法による投資損失	174,547,382	
経常費用合計		7,316,057,588
経常収益		
運営費交付金収益	3,624,635,627	
業務収入		
プログラム普及収入	8,058,958	
信用保証料	1,083,611	
評価・認証料	49,652,500	
試験手数料収入	2,318,511,000	
試験問題審査収入	58,149,000	
受託業務収入	78,623,608	
人材育成事業収入	108,091,679	2,622,170,356
補助金等収益	379,584,134	
寄附金収益	150,079,316	
資産見返運営費交付金戻入	193,682,297	
資産見返補助金等戻入	1,006,026	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	352,145	
有価証券利息	18,092,145	18,444,290
雑益	59,456,326	
経常収益合計		7,056,974,856
経常損失		259,082,732
臨時損失		
固定資産除却損	494,001	
投資有価証券評価損	200,906,257	201,400,258
税金等調整前当期純損失		460,482,990
法人税、住民税及び事業税		7,068,835
少数株主損益調整前当期純損失		467,551,825
少数株主利益		8,501,175
当期純損失		476,053,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,736,853
当期総損失		472,316,147

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	638,555,709
人件費支出	△	3,147,848,829
その他の業務支出	△	2,848,102,871
運営費交付金収入		12,450,246,000
補助金等収入		307,395,127
受託収入		7,260,491
業務収入		2,712,474,272
プログラム譲渡債権等の回収による収入		9,462,000
その他の収入		65,483,724
小計		8,917,814,205
利息及び配当金の受取額		33,887,113
利息の支払額	△	94,846
法人税等の支払額	△	4,960,735
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,946,645,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	176,000,000
定期預金の払戻による収入		26,000,000
有価証券の取得による支出	△	12,005,078,486
有価証券の償還による収入		4,696,004,100
有形固定資産の取得による支出	△	738,752,525
無形固定資産の取得による支出	△	646,576,943
投資有価証券の取得による支出	△	994,409,800
敷金保証金の差入による支出		14,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,853,527,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		18,429,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,429,098
IV 資金増加額	△	925,311,015
V 資金期首残高		2,925,054,764
VI 資金期末残高		1,999,743,749

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けて

おり、特定関連会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 2 百万円でありませ

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成 27 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	735,622 百万円
年金財政計算上の給付債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>729,355 百万円</u>
差引額	<u>6,267 百万円</u>

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 27 年 3 月分)

0.02512%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、別途積立金 6,267 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受け、同年 4 月及び 11 月に最低責任準備金相当額の一部 420,000 百万円を前納しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

表示方法の変更(法人単位)

従来、一般勘定の各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。

この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。

なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務 357,522,740 円、情報技術セキュリティ評価・認証業務 39,215,791 円、信用保証業務 680,217 円の合計 397,418,748 円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 27 年度末の債務保証残高は、157,327,547 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

82,776,642 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

370,511,350 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 4,992,572 円

未払事業所税 377,310 円

その他 1,051,703 円

繰延税金資産小計 6,421,585 円

評価性引当額 △6,421,585 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 1,218,602 円

退職給付引当金限度超過額 46,657,923 円

繰越欠損金 150,225,452 円

繰延税金資産小計 198,101,977 円

評価性引当額 △198,101,977 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	12 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含

まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,217 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 472,313,930 円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,249,743,749 円
定期預金	△250,000,000 円
資金の期末残高	1,999,743,749 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

(1) 株式会社いばらき IT 人材開発センターの解散

関連会社である株式会社いばらき IT 人材開発センターでは、平成 28 年 6 月 22 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社株式会社いばらき IT 人材開発センターは、平成 3 年 3 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年 3 月の取締役会で「いばらき IT 人材開発センターあり方委員会」の設置を決定し、5 回にわたり検討を重ねた結果、累積損失解消や自社ビル建て替えの見込みが立たないことや、3 期連続赤字となったことから、「期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべきである。」との結論に至り、平成 27 年 3 月 30 日の取締役会にて決議いたしました。その後、主要株主である地方自治体における協議が進められ、平成 28 年 3 月 29 日の取締役会にて解散時期について決議し、平成 28 年 6 月 22 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

② 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社いばらき IT 人材開発センター
(b)所在地	茨城県古河市中央町 2 丁目 3 番 50 号
(c)代表者	代表取締役社長 砂川 智
(d)設立年月日	平成 3 年 3 月 28 日

(e)資本金の額	858,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	46.62%
	茨城県	11.65%
	古河市	11.65%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	75,737 千円(平成 28 年 3 月期)	
(i)経常損失	19,109 千円(平成 28 年 3 月期)	
(j)当期純損失	20,459 千円(平成 28 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 28 年 3 月 29 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 28 年 6 月 22 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算終了時期については未定

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,250	2,250	—
b 有価証券及び投資有価証券	17,376	17,376	—
満期保有目的債券	—	—	—
その他有価証券	17,376	17,376	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 連結貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式 連結貸借対照表計上額	3,509 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
225	△13	211	222

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少	13 百万円
-----------	--------

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
59	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期

間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理(「による損益外減価償却相当額も含む。')の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	1,642,026,628	6,141,960	0	1,648,168,588	1,049,603,423	53,860,623	0	598,565,165	
車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	3,905,817	889,209	0	3,112,232	
工具器具備品	515,394,851	11,645,280	630,000	526,410,131	385,262,114	79,228,160	0	141,148,017	
計	2,164,439,528	17,787,240	630,000	2,181,596,768	1,438,771,354	133,977,992	0	742,825,414	
有形固定資産 (償却費損益外)	82,805,121	118,564,038	0	201,369,159	82,855,956	6,261,467	0	118,513,203	
建設仮勘定	156,873,287	591,058,021	0	747,931,308	143,868,745	91,688,122	0	604,062,563	注1
計	239,678,408	1,194,498,303	484,876,244	1,919,052,955	226,724,701	97,949,589	0	722,575,766	
有形固定資産合計	1,724,831,749	124,705,998	484,876,244	1,849,537,747	1,132,459,379	60,122,090	0	717,078,368	
車両運搬具	7,018,049	0	0	7,018,049	3,905,817	889,209	0	3,112,232	
工具器具備品	672,268,138	602,703,301	630,000	1,274,341,439	529,130,859	170,916,282	0	745,210,580	
建設仮勘定	0	484,876,244	484,876,244	969,752,488	0	0	0	969,752,488	
計	2,404,117,936	1,212,285,543	485,506,244	3,130,897,235	1,665,496,055	231,927,581	0	1,465,401,180	
電話加入権	886,752	0	494,000	392,752	0	0	0	392,752	
ソフトウェア	1,895,034,208	92,310,883	31,399,200	1,955,945,891	1,565,888,132	220,564,302	0	390,056,759	
計	1,895,920,960	92,310,883	31,893,200	1,956,338,643	1,565,889,132	220,564,302	0	390,449,511	
電話加入権	104,000	0	13,000	91,000	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	2,493,107,758	821,944,630	323,449,092	2,991,603,296	1,645,857,037	358,138,259	0	1,345,746,259	注3
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	74,768,400	注4
計	2,863,592,928	896,713,030	693,843,262	3,066,462,696	1,645,857,037	358,138,259	0	1,420,605,659	
電話加入権	990,752	0	507,000	483,752	0	0	0	483,752	
ソフトウェア	4,388,141,966	914,255,513	354,848,292	4,947,549,187	3,211,746,169	578,702,561	0	1,735,803,018	
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	74,768,400	
計	4,759,513,888	989,023,913	725,736,462	5,022,801,339	3,211,746,169	578,702,561	0	1,811,055,170	
投資有価証券	6,032,500,800	1,007,704,824	4,230,001,881	2,810,203,743	-	-	-	2,810,203,743	注5
関係会社株式	3,683,991,092	0	175,318,076	3,508,673,016	-	-	-	3,508,673,016	注6
長期前払費用	4,814,085	16,773,091	4,814,085	16,773,091	-	-	-	16,773,091	
破産更生債権等	283,362,739	0	3,990,000	279,372,739	-	-	-	279,372,739	注7
貸倒引当金	△ 283,362,739	0	△ 3,990,000	△ 279,372,739	-	-	-	△ 279,372,739	注7
敷金・保証金	293,987,600	14,714,000	0	308,701,600	-	-	-	308,701,600	
計	10,015,293,577	1,039,191,915	4,410,134,042	6,644,351,450	-	-	-	6,644,351,450	

注1 当期増加額は「調査／分析システムの構築(227,360,982円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「調査／分析システムの構築(226,800,000円)」等によるものであり、当期減少額は建物の振替によるものであります。

注3 当期増加額は「文字情報基盤データベースの構築(213,840,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期減少額は「文字情報基盤データベースの構築(156,027,600円)」等のソフトウェアへの振替によるものであります。

注5 当期増加額は「第158回商工債(3年)(900,351,000円)」等公社債の購入、前期、当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は前期、当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用、投資有価証券評価損によるものであります。

注6 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

注7 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
そ の 他 有 価 証 券	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	500,100,000	500,100,000	0	63,795	
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,300,520,000	1,300,520,000	0	371,225	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,003,600,000	1,003,600,000	0	1,462,183	
	い第731号商工債	202,244,000	200,080,000	200,080,000	0	△ 537	
	第20回大阪府公募公債(2年)	299,754,000	299,970,000	299,970,000	0	△ 20,856	
	SMBC日興証券短期社債	4,999,873,975	5,000,000,000	5,000,000,000	0	123,286	
	みずほ証券短期社債	3,999,798,364	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 200,555	
	みずほ証券短期社債	999,862,347	999,800,000	999,800,000	0	△ 63,168	
	中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,170,000	100,170,000	0	100,195	
	い第742号利付農林債	40,196,800	40,156,000	40,156,000	0	30,930	
	い第736号利付農林債	50,214,000	50,110,000	50,110,000	0	10,481	
	平成18年公債口号 埼玉県公債	51,271,000	50,777,000	50,777,000	0	△ 26,625	
	第291回大阪府公債	115,594,080	112,526,400	112,526,400	0	7,496	
	第258回信金中金債	402,056,000	400,280,000	400,280,000	0	△ 2,576	
	第20回 公営企業債券	101,073,000	100,440,000	100,440,000	0	15,049	
	第29回 日本政策投資銀行債券	101,851,000	101,290,000	101,290,000	0	25,550	
	第7回 阪神高速道路債券	100,373,000	100,260,000	100,260,000	0	5,197	
	愛知県・名古屋市折半保証第89回名古屋高速道路債券	203,863,000	202,680,000	202,680,000	0	41,119	
第110回 福岡北九州高速道路債券	204,016,000	202,780,000	202,780,000	0	36,602		
計	14,783,562,566	14,765,139,400	14,765,139,400	0	1,978,791		
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				14,765,139,400			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
そ の 他 有 価 証 券	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	△ 200,906,257	0	
	い第744号利付農林債	602,892,000	602,460,000	602,460,000	0	1,556,791	
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,507,350,000	1,507,350,000	0	9,793,977	
	い第743号商工債	100,422,000	100,370,000	100,370,000	0	93,852	
	第176号利付商工債(3年)	100,020,000	100,190,000	100,190,000	0	175,505	
	い第753号利付農林債	100,166,000	100,400,000	100,400,000	0	271,972	
	第175号利付商工債(3年)	200,278,000	200,340,000	200,340,000	0	90,775	
	計	2,998,183,000	2,611,110,000	2,810,203,743	△ 200,906,257	11,982,872	
投 資 其 他 の 有 価 証 券	小計			2,810,203,743			
関 係 会 社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	260,368,049	260,368,049	4,973,734		
	(株) ソフトカテミーあおもり	400,000,000	661,321,454	661,321,454	37,982,556		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	423,829,483	423,829,483	3,400,954		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	210,811,632	210,811,632	△ 90,099,428		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	171,796,186	171,796,186	△ 25,507,988		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,922,186	47,922,186	△ 9,150,572		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	261,298,553	261,298,553	△ 124,434,964		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	297,930,253	297,930,253	7,300,435		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,526,016	237,526,016	2,876,817		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	385,235,713	385,235,713	8,073,929		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	250,207,119	250,207,119	335,827		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	300,426,372	300,426,372	9,701,318		
	計	4,800,000,000	3,508,673,016	3,508,673,016	△ 174,547,382		
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				6,318,876,759			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,359,350	18,644,203	16,359,350	0	18,644,203	
保証債務損失引当金	114,751,840	24,007,925	0	6,127,468	132,632,297	注
計	131,111,190	42,652,128	16,359,350	6,127,468	151,276,500	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,799,000	△ 26,000	8,773,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	23,293,103	59,308,217	82,601,320	5,000	6,000	11,000	貸倒実績率法によっております
計	329,468,936	53,492,217	382,961,153	297,381,833	△ 5,784,000	291,597,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	231,367,616	13,070,796	1,576,924	242,861,488	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	231,367,616	13,070,796	1,576,924	242,861,488	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	59,641,051	0	0	0	2,254,350	3	57,386,701	312,782
新技術債務保証	5	107,134,689	0	0	0	7,193,843	5	99,940,846	770,829
計	8	166,775,740	0	0	0	9,448,193	8	157,327,547	1,083,611

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,041,471,438	0	323,462,092	△ 2,364,933,530	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,505,469,811	0	323,462,092	△ 1,828,931,903	
損益外減価償却累計額	△ 1,739,869,482	△ 456,087,848	△ 323,375,592	△ 1,872,581,738	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 2,324,343,928	△ 456,087,848	86,500	△ 2,780,518,276	

注 ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (323,449,092円) 損益外減価償却累計額 (△ 323,375,592円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する改訂前のQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	301,405,264	—	301,405,264	0	0	301,405,264	0
平成27年度	—	12,450,246,000	3,323,230,363	42,007,723	0	3,365,238,086	9,085,007,914
合計	301,405,264	12,450,246,000	3,624,635,627	42,007,723	0	3,666,643,350	9,085,007,914

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245,224,639
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	245,224,639
①運営費交付金収益化額 (人件費 162,051,961円 業務費 83,172,678円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,009,920
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	7,009,920
①運営費交付金収益化額 (人件費 5,997,671円 業務費 1,012,249円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	49,170,705
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	49,170,705
①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 37,868,270円 一般管理費 11,247,107円)		

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	301,405,264
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	301,405,264
①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 205,917,902円 業務費 84,184,927円 一般管理費 11,247,107円)		

②平成27年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,492,629,814	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,647,206,215円 業務費 845,423,599円)
	資産見返運営費交付金	38,017,080	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 5,303,880円 工具器具備品 7,873,200円 ソフトウェア 24,840,000円)
	計	2,530,646,894	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	86,196,754	①運営費交付金収益化額 (人件費 73,749,742円 業務費 12,447,012円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	86,196,754	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成27事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	744,403,795	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 573,294,284円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	3,990,643	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 838,080円 工具器具備品 622,080円 ソフトウェア 2,530,483円)
	計	748,394,438	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,323,230,363	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 2,294,250,241円 業務費 857,870,611円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	42,007,723	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 6,141,960円 工具器具備品 8,495,280円 ソフトウェア 27,370,483円)
	計	3,365,238,086	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成27年度	プログラム開発 普及業務	9,003,405,824	○左のうち2,908百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く6,094百万円も、執行計画が策定されており、平成28事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	0	
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	81,602,090	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。
	合 計	9,085,007,914	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	362,684,134	0	0	0	0	362,684,134	経済産業省からの補助金
I T 総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度I T エンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	379,584,134	0	0	0	0	379,584,134	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,700)	(1)	(-)	(0)
	70,327	4	16,248	3
職員	(460,612)	(114)	(-)	(0)
	1,422,065	172	56,349	4
合計	(465,312)	(115)	(-)	(0)
	1,492,393	177	72,597	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,208,232千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金15,489千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で10,676千円及び法定福利費、派遣職員手当で3,332千円が含まれております。

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラム開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,454,638,097	155,257,948	21,381,971	970,859,424	2,447,577,074	0	280,578,916	△ 14,235,842	7,316,057,588
事業費	3,454,638,097	155,257,948	21,381,971	0	2,264,717,299	0	66,929,762	0	5,962,925,077
一般管理費	0	0	0	970,853,472	182,770,881	0	39,101,772	△ 14,235,842	1,178,490,283
その他	0	0	0	5,952	88,894	0	174,547,382	0	174,642,228
事業収益	3,409,823,502	155,365,013	7,345,355	983,655,871	2,388,022,454	250	126,998,253	△ 14,235,842	7,056,974,856
運営費交付金収益	2,737,854,453	93,206,674	0	793,574,500	0	0	0	0	3,624,635,627
業務収入	8,450,558	49,260,900	1,083,611	0	2,376,660,000	0	108,091,679	0	2,543,546,748
受託収入	78,623,608	0	0	0	0	0	0	0	78,623,608
その他	584,894,883	12,897,439	6,261,744	190,081,371	11,362,454	250	18,906,574	△ 14,235,842	810,168,873
事業損益	△ 44,814,595	107,065	△ 14,036,616	12,796,447	△ 59,554,620	250	△ 153,580,663	0	△ 259,082,732
総資産	19,435,798,203	20,433,464	450,609,387	865,620,062	2,386,473,785	1,282,463	4,497,018,206	△ 2,048,890	27,655,186,680
現金及び預金	819,195,872	0	149,331,090	299,356,588	613,421,309	1,282,463	367,156,427	0	2,249,743,749
有価証券	13,443,996,000	0	100,887,000	0	1,220,256,400	0	0	0	14,765,139,400
ソフトウェア	1,377,087,684	1,457,050	0	214,246,355	142,964,428	0	47,501	0	1,735,803,018
投資有価証券	2,410,770,000	0	200,340,000	0	0	0	199,093,743	0	2,810,203,743
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,508,673,016	0	3,508,673,016
その他	1,384,748,647	18,976,414	51,297	352,017,119	409,831,648	0	422,047,519	△ 2,048,890	2,585,623,754

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアユーザーへの出資金の管理等に関すること。

2. 従来、一般勘定の各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務357,522,740円、情報技術セキュリティ評価・認証業務39,215,791円、信用保証業務680,217円の合計397,418,748円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	245,902	
普通預金	1,972,673,111	
郵便振替貯金	26,824,736	
定期預金	250,000,000	
合 計	2,249,743,749	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信 用 基 金 残 高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	3,431,582	3,431,582	
有 価 証 券			
地 方 債	51,216,723	51,216,723	
金 融 債	50,200,695	50,200,695	
投 資 有 価 証 券			
金 融 債	200,278,000	200,278,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	21,381,971	事業収入	1,083,611
法人税、住民税等	6,183	財務収益	295,443
当期純損失	△ 14,042,799	雑益	5,966,301
合 計	7,345,355	合 計	7,345,355

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

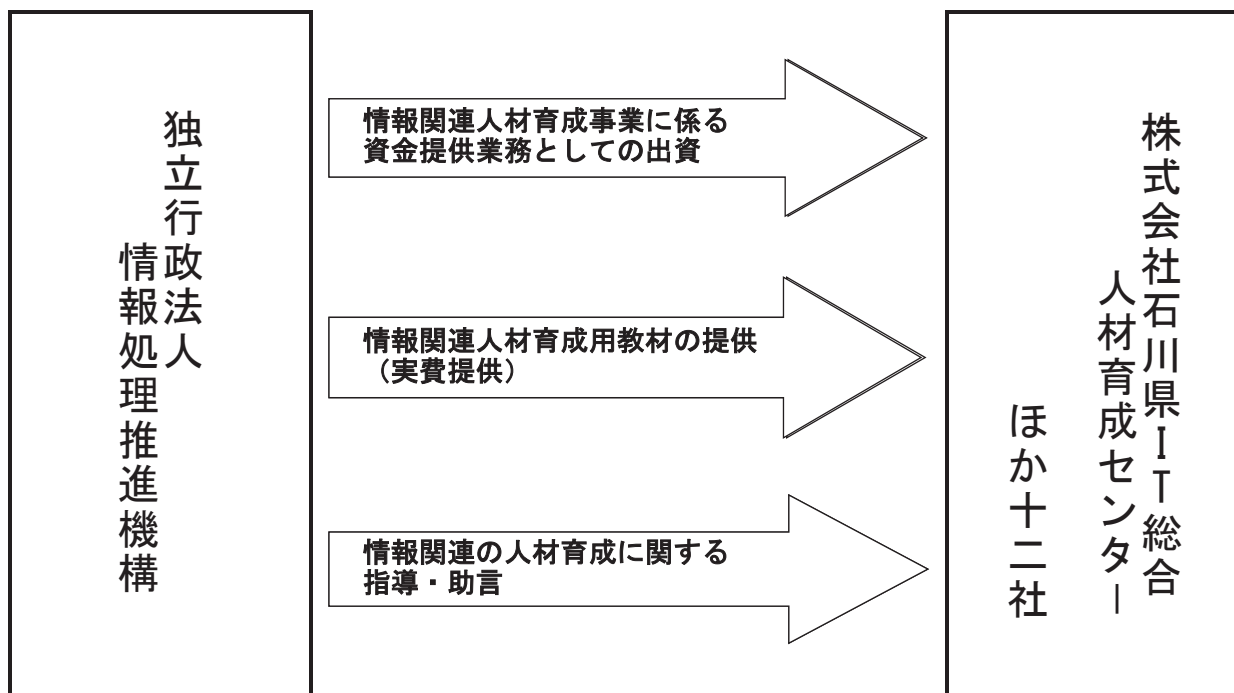
① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	細野 昭雄
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	星野 恭亮
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	菅原 和弘	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	藤本 章	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役	砂川 智	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	小林 篤史	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 明人	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	瀧中 秀敏	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成28年3月31日現在)

この他に、清算手続き中の関連会社(株)広島ソフトウェアセンター、(株)山口県ソフトウェアセンターがあります。

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	345,626	流 動 負 債	16,318	営業収益	123,891
固 定 資 産	417,920	固 定 負 債	27,634	営業費用	106,031
				営業利益（損失）	17,860
				営業外収益	3,100
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	20,960
		負 債 計	43,953	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△50,407	税引前当期純利益（損失）	20,960
		純 資 産 計	719,592	法人税、住民税及び事業税	3,268
				法人税等調整額	-
合 計	763,546	合 計	763,546	当期純利益（損失）	17,691

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	129,754	流動負債	13,438	営業収益	114,588
固定資産	517,893	固定負債	17,527	営業費用	102,498
				営業利益(損失)	12,089
				営業外収益	65
				営業外費用	84
				経常利益(損失)	12,070
		負債計	30,966	特別利益	-
		資本金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	12,070
		繰越利益剰余金	17,793	法人税、住民税及び事業税	290
		純資産計	616,681	法人税等調整額	-
合 計	647,648	合 計	647,648	当期純利益(損失)	11,780

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	627,635	流動負債	88,898	営業収益	673,486
固定資産	1,043,439	固定負債	94,203	営業費用	539,730
				営業利益(損失)	133,755
				営業外収益	886
				営業外費用	1,517
				経常利益(損失)	133,124
		負債計	183,101	特別利益	965
		資本金	900,000	特別損失	6,033
		繰越利益剰余金	587,973	税引前当期純利益(損失)	128,056
		純資産計	1,487,973	法人税、住民税及び事業税	37,768
合 計	1,671,074	合 計	1,671,074	法人税等調整額	4,826
				当期純利益(損失)	85,460

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	464,798	流 動 負 債	15,947	営業収益	121,661
固 定 資 産	907,493	固 定 負 債	1,680	営業費用	105,827
				営業利益(損失)	15,833
				営業外収益	1,839
				営業外費用	0
		負 債 計	17,627	経常利益(損失)	17,672
		資 本 金	1,278,500	特別利益	-
		利 益 準 備 金	127	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	76,037	税引前当期純利益(損失)	17,672
		純 資 産 計	1,354,664	法人税、住民税及び事業税	6,512
合 計	1,372,292	合 計	1,372,292	法人税等調整額	290
				当期純利益(損失)	10,870

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	333,067	流 動 負 債	78,552	営業収益	381,305
固 定 資 産	552,962	固 定 負 債	133,934	営業費用	371,598
				営業利益(損失)	9,707
				営業外収益	1,618
				営業外費用	-
		負 債 計	212,487	経常利益(損失)	11,325
		資 本 金	909,000	特別利益	-
		利 益 準 備 金	766	特別損失	295,273
		別 途 積 立 金	30,000	税引前当期純利益(損失)	△283,947
		繰 越 利 益 剰 余 金	△266,223	法人税、住民税及び事業税	5,084
		純 資 産 計	673,543	法人税等調整額	△1,165
合 計	886,030	合 計	886,030	当期純利益(損失)	△287,867

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	151,651	流動負債	10,092	営業収益	75,737
固定資産	266,813	固定負債	5,615	営業費用	95,312
				営業利益(損失)	△19,575
				営業外収益	465
				営業外費用	-
		負債計	15,707	経常利益(損失)	△19,109
		資本金	858,000	特別利益	132
		繰越利益剰余金	△455,242	特別損失	1,147
				税引前当期純利益(損失)	△20,124
		純資産計	402,757	法人税、住民税及び事業税	335
				法人税等調整額	-
合 計	418,465	合 計	418,465	当期純利益(損失)	△20,459

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	90,779	流動負債	137,845	営業収益	316,506
固定資産	210,318	固定負債	14,694	営業費用	347,243
				営業利益(損失)	△30,737
				営業外収益	264
				営業外費用	1,575
		負債計	152,539	経常利益(損失)	△32,048
		資本金	637,000	特別利益	4,462
		その他資本剰余金	967	特別損失	11
		利益準備金	595	税引前当期純利益(損失)	△27,597
		繰越利益剰余金	△490,004	法人税、住民税及び事業税	769
		純資産計	148,558	法人税等調整額	-
合 計	301,098	合 計	301,098	当期純利益(損失)	△28,366

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	181,577	流動負債	27,567	営業収益	148,382
固定資産	552,343	固定負債	5,420	営業費用	150,283
				営業利益(損失)	△1,900
				営業外収益	7,891
				営業外費用	112
		負債計	32,988	経常利益(損失)	5,878
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△373,675	特別損失	338,718
		その他有価証券評価差額金	1,608	税引前当期純利益(損失)	△332,840
		純資産計	700,933	法人税、住民税及び事業税	956
				法人税等調整額	-
合 計	733,921	合 計	733,921	当期純利益(損失)	△333,796

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	564,536	流動負債	47,934	営業収益	224,701
固定資産	500,593	固定負債	8,841	営業費用	223,205
				営業利益(損失)	1,495
				営業外収益	30,683
				営業外費用	0
		負債計	56,775	経常利益(損失)	32,179
		資本金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△38,645	特別損失	-
		純資産計	1,008,354	税引前当期純利益(損失)	32,179
				法人税、住民税及び事業税	10,516
				法人税等調整額	529
合 計	1,065,130	合 計	1,065,130	当期純利益(損失)	21,133

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	77,018	流動負債	17,250	営業収益	200,017
固定資産	573,207	固定負債	19,248	営業費用	199,499
				営業利益(損失)	517
				営業外収益	802
				営業外費用	168
				経常利益(損失)	1,152
		負債計	36,499	特別利益	7,725
		資本金	981,150	特別損失	7,431
		繰越利益剰余金	△367,423	税引前当期純利益(損失)	1,446
		純資産計	613,726	法人税、住民税及び事業税	622
				法人税等調整額	-
合 計	650,225	合 計	650,225	当期純利益(損失)	823

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	554,229	流動負債	60,621	営業収益	626,962
固定資産	185,447	固定負債	3,096	営業費用	590,827
				営業利益(損失)	36,135
				営業外収益	646
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	36,781
		負債計	63,717	特別利益	-
		資本金	900,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△224,040	税引前当期純利益(損失)	36,781
		純資産計	675,959	法人税、住民税及び事業税	14,953
				法人税等調整額	-
合 計	739,677	合 計	739,677	当期純利益(損失)	21,827

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,035,266	流 動 負 債	26,113
固 定 資 産	226,473	固 定 負 債	21,561
		負 債 計	47,674
		純 資 産	1,214,065
		純 資 産 計	1,214,065
合 計	1,261,740	合 計	1,261,740

(株)山口県ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨

(平成27年6月30日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	253,836	流 動 負 債	1,931
固 定 資 産	232,885		
		負 債 計	1,931
		純 資 産	484,790
		純 資 産 計	484,790
合 計	486,721	合 計	486,721

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	255,394	-	-	8,000	400,000	260,368
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	623,338	-	-	8,000	400,000	661,321
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	420,828	-	-	8,000	400,000	423,829
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	300,911	-	-	8,000	400,000	210,811
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	197,304	-	-	8,000	400,000	171,796
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	57,072	-	-	8,000	400,000	47,922
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	386,104	-	-	8,000	400,000	261,298
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	290,629	-	-	8,000	400,000	297,930
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	234,649	-	-	8,000	400,000	237,526
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	377,161	-	-	8,000	400,000	385,235
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	249,871	-	-	8,000	400,000	250,207
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	290,725	-	-	8,000	400,000	300,426
合 計		5,200,000	3,683,991	-	-		5,200,000	3,508,673

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	143
連結損益計算書	144
連結キャッシュ・フロー計算書	145
連結剰余金計算書	146
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	147
・注記事項	149
連結附属明細書	153

連結貸借対照表

(平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	367,156,427	買掛金	49,768
業務未収金	3,302,030	未払金	4,742,032
貸倒引当金	△ 11,000	未払法人税等	3,288,800
	3,291,030	預り金	184,232
前払費用	428,787	前受収益	7,624,152
未収金	331,365	引当金	
未収収益	22,255	賞与引当金	430,000
その他流動資産	101,150	流動負債合計	16,318,984
流動資産合計	371,331,014		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		預り保証金	16,524,760
建物及び構築物	1,111,104,514	引当金	
減価償却累計額	△ 696,753,995	退職給付引当金	11,109,838
	414,350,519	固定負債合計	27,634,598
車両運搬具	2,572,000	負債合計	43,953,582
減価償却累計額	△ 2,571,999		
	1	純資産の部	
工具器具備品	46,816,163	I 資本金	6,863,701,168
減価償却累計額	△ 43,621,503	II 連結剰余金	△ 2,757,014,721
	3,194,660	III その他有価証券評価差額金	599,777
有形固定資産合計	417,545,180	IV 少数株主持分	345,778,400
2 無形固定資産		純資産合計	4,453,064,624
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	47,501		
無形固定資産合計	375,253		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	199,093,743		
関係会社株式	3,508,673,016		
投資その他の資産合計	3,707,766,759		
固定資産合計	4,125,687,192		
資 産 合 計	4,497,018,206	負債及び純資産合計	4,497,018,206

連結損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	66,929,762	
一般管理費	39,101,772	
持分法による投資損失	174,547,382	
経常費用合計		280,578,916
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	108,091,679	
補助金等収益	16,900,000	
財務収益		
受取利息	351,895	
雑益	1,654,679	
経常収益合計		126,998,253
経常損失		153,580,663
臨時損失		
投資有価証券評価損		200,906,257
税金等調整前当期純損失		354,486,920
法人税、住民税及び事業税		3,268,835
少数株主損益調整前当期純損失		357,755,755
少数株主利益		8,501,175
当期純損失		366,256,930
当期総損失		366,256,930

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 40,052,095
	人件費支出	△ 25,413,546
	その他の業務支出	△ 12,578,873
	補助金等収入	16,900,000
	業務収入	106,724,350
	その他の収入	1,736,302
	小計	47,316,138
	利息及び配当金の受取額	800,742
	法人税等の支払額	△ 1,160,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,956,145
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 175,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,000,000
	有価証券の償還による収入	70,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,150,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,150,000
III	資金増加額	△ 36,193,855
IV	資金期首残高	153,350,282
V	資金期末残高	117,156,427

連結剰余金計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,390,757,791
II 当期総利益	△ 366,256,930
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,757,014,721</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b)その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(2)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 131,967 円

その他 441,379 円

繰延税金資産小計 573,346 円

評価性引当額 Δ 573,346 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 13,299 円

退職給付引当金限度超過額 3,384,057 円

繰越欠損金 5,210,701 円

繰延税金資産小計 8,608,057 円

評価性引当額 Δ 8,608,057 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 367,156,427 円

定期預金 Δ 250,000,000 円

資金の期末残高 117,156,427 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

(1) 株式会社いばらき IT 人材開発センターの解散

関連会社である株式会社いばらき IT 人材開発センターでは、平成 28 年 6 月 22 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社株式会社いばらき IT 人材開発センターは、平成 3 年 3 月の設立以降、研修事

業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年 3 月の取締役会で「いばらき IT 人材開発センターあり方委員会」の設置を決定し、5 回にわたり検討を重ねた結果、累積損失解消や自社ビル建て替えの見込みが立たないことや、3 期連続赤字となったことから、「期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべきである。」との結論に至り、平成 27 年 3 月 30 日の取締役会にて決議いたしました。その後、主要株主である地方自治体における協議が進められ、平成 28 年 3 月 29 日の取締役会にて解散時期について決議し、平成 28 年 6 月 22 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社いばらき IT 人材開発センター	
(b)所在地	茨城県古河市中央町 2 丁目 3 番 50 号	
(c)代表者	代表取締役社長 砂川 智	
(d)設立年月日	平成 3 年 3 月 28 日	
(e)資本金の額	858,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	46.62%
	茨城県	11.65%
	古河市	11.65%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	75,737 千円(平成 28 年 3 月期)	
(i)経常損失	19,109 千円(平成 28 年 3 月期)	
(j)当期純損失	20,459 千円(平成 28 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 28 年 3 月 29 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 28 年 6 月 22 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算結了時期については未定

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図って

おります。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	367	367	—
b 有価証券	—	—	—
満期保有目的債券	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 連結貸借対照表計上額 199 百万円

・関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,509 百万円

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
225	△13	211	222

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 13 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 28 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
59	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,111,104,514	0	0	1,111,104,514	696,753,995	26,354,833	0	0	414,350,519
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	0	1
	工具器具備品	43,666,163	3,150,000	0	46,816,163	43,621,503	3,082,052	0	0	3,194,660
	計	1,157,342,677	3,150,000	0	1,160,492,677	742,947,497	29,436,885	0	0	417,545,180
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,111,104,514	0	0	1,111,104,514	696,753,995	26,354,833	0	0	414,350,519
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	0	1
	工具器具備品	43,666,163	3,150,000	0	46,816,163	43,621,503	3,082,052	0	0	3,194,660
	計	1,157,342,677	3,150,000	0	1,160,492,677	742,947,497	29,436,885	0	0	417,545,180
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	0	327,752
	ソフトウェア	650,000	0	0	650,000	602,499	130,000	0	0	47,501
	計	977,752	0	0	977,752	602,499	130,000	0	0	375,253
無形固定資産合計	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	0	327,752
	ソフトウェア	650,000	0	0	650,000	602,499	130,000	0	0	47,501
	計	977,752	0	0	977,752	602,499	130,000	0	0	375,253
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	200,906,257	199,093,743	-	-	-	-	199,093,743 注1
	関係会社株式	3,683,991,092	0	175,318,076	3,508,673,016	-	-	-	-	3,508,673,016 注2
	計	4,083,991,092	0	376,224,333	3,707,766,759	-	-	-	-	3,707,766,759

注1 当期減少額は投資有価証券の評価による減少であります。

注2 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	△ 200,906,257	0	
	計	400,000,000	-	199,093,743	△ 200,906,257	0	
投資有価証券	小計			199,093,743			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	260,368,049	260,368,049	4,973,734		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	661,321,454	661,321,454	37,982,556		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	423,829,483	423,829,483	3,400,954		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	210,811,632	210,811,632	△ 90,099,428		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	171,796,186	171,796,186	△ 25,507,988		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,922,186	47,922,186	△ 9,150,572		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	261,298,553	261,298,553	△ 124,434,964		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	297,930,253	297,930,253	7,300,435		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,526,016	237,526,016	2,876,817		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	385,235,713	385,235,713	8,073,929		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	250,207,119	250,207,119	335,827		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	300,426,372	300,426,372	9,701,318		
	計	4,800,000,000	3,508,673,016	3,508,673,016	△ 174,547,382		
連結貸借対照表計上額合計				3,707,766,759			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	870,000	430,000	870,000	0	430,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	1,349,875	1,952,155	3,302,030	5,000	6,000	11,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	10,989,116	574,026	453,304	11,109,838	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,989,116	574,026	453,304	11,109,838	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
I T 総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度I T エンジニア養成事業費 補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	16,900,000	0	0	0	0	16,900,000	

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	45,902	
普通預金	117,110,525	
定期預金	250,000,000	
合 計	367,156,427	

